

インドネシアにおける 観光と自然災害 社会的復興の方策として

浜元 聡子 京都大学東南アジア研究所



私はムスリムの格好をしています。別にコスプレをしているわけではありません。イスラム教徒のジャワ人と結婚しているためです。このような格好をするのは今回が初めてです。

■ ツーリズムを活用した災害復興がもつ 大きな可能性

日本人にとっては、観光と災害や被災地をくっつけることはなかなかイメージしにくいと思います。被災地で「津波まんじゅう」を売るとか「津波Tシャツ」を売るといったことは、なかなか思いつかないと思います。ところがインドネシアでは、そういうことがごくふうに起こっています。

逃げまどう人びとを撮ったVCDやDVDを、被災した人自身が被災地で売っていたりします。あるいは、亡くなって聖人となってしまった人がキーホルダーになっていたりする。このようなことは日本人にはなかなかイメージができませんが、インドネシアでは起こっているのです。

ツーリズムを活用した災害復興には可能性があり。社会経済的な復興の方法の一つとして災害後のツーリズムを考えてはどうでしょうか。これには、被災者自身も関わるができます。

■ インドネシアにおける 村落開発としての被災地観光事業

ジョグジャカルタのムラピ山にはバ・マリジャンと呼ばれる山守がいます。2006年のムラピ山噴火の際には、マリジャンが住むキナレジョ村は被害を受けませんでした。2010年5月にムラピ山が再び噴火したとき、マリジャンは火砕流の犠牲になって亡くなりました。彼が住んでいた家は、現在、博物館になって火山災害の恐ろしさを伝えています。

資料9-1は、非常に多くの方が亡くなって荒涼とした火山灰に覆われたような被災地に「さあ、見学に行きましょう」と誘うツアーの呼びこみ文です。こういうツアーの広告が貼られていたりします。

被災地への観光は、インドネシアにおける村落開発のあり方に沿ったものです。インドネシアでは、10年ほど前に施行された地方分権法という法律があります。それまでは村落の近代化や開発にターゲットを置いた村落開発が謳われていましたが、村落にあるあるがままの自然や文化を観光の魅力として積極的に売りだそう、そして都会からの観光の流れをつくろうという働きかけを含んだ法律ができています。

村落での観光開発の例をいくつか見てみます。

資料9-2は、学生の社会奉仕活動がつくった観光地図です。ごみの分別を行っています。

被災者が誰にも援助を受けずに、自分たちでバイクを買いました。この立派なバイクに乗って、被災地周辺でどんなことが起こったのかをより詳しく見てみましょうというツアーを開催しています(資料9-3)。

■ コミュニティの再建とともに 観光客への防災教育にも役立つ被災地観光

被災地には観光客をひきつける魅力があり、観光は被災地の社会経済を復興させる上で活用することができます。

観光村としての村おこしをしてもよいかもしれません。その際に、被災地のシンボリックなものがあれば観光客をひきつけやすくなります。また、そのシンボルを共有しているという気持ちが新しいコミュニ



資料9-1 被災地ツアーの呼び込み広告



資料9-2 観光地図とゴミ箱



資料9-3 キナレジョ被災地区のバイクツアー



資料9-4 バ・マリジャンの写真をあしらった被災地の観光案内図

ティ再建の助けにもなります。災害とは、神が与えた試練というだけではなく、人々の関心や配慮、厚意を得ることもできます。野次馬が来ればみやげ物売る機会になります。被災したからといって、失望したり気落ちしたりしすぎることはないのです。

被災地に観光客がやってくるのは、もしかするとただの好奇心からかもしれません。けれども、人々の好奇心を利用することは、ツーリズムを通じた社会経済復興にとって一つの力になります。観光は新しい知識

を得る機会です。見学者は災害の経験を見て印象深く思うはずです。災害にどう対応するか、どのように復興するかという知識を得る機会になるはずです。

「観光」と「災害復興」とが結びついたとき、そこでは被災者自身がかなり積極的に関わることになります。これがジャワだけの事例なのか、ほかの地域でもそうなのかはまだ十分にわかっていません。しかし、とてもユニークな災害復興や災害支援になりうると思います。